

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月06日

計画の名称	船橋市における下水道整備による良好な環境の創造（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	船橋市												
計画の目標	下水道施設による浸水対策や地震対策を重点的に進めることで、安心・安全な暮らしを早期に実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	9,571	A	9,565	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.06	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	優先整備地区における浸水被害を軽減した面積の割合を45%から61%に増加させる。 船橋市雨水整備計画に位置付けた優先整備地区において雨水管渠整備を行い、浸水被害を軽減する。 整備済み面積（ha） / 優先整備地区の面積（147ha）	45%	61%	61%
2	大規模地震発生時においてもトイレ機能を確保している防災拠点の整備割合を0%から100%に増加させる。 マンホールトイレを防災拠点に整備することにより、大規模地震発生時におけるトイレ機能を確保する。 計画期間内にマンホールトイレを整備した防災拠点数（施設） / 計画期間内にマンホールトイレを整備すべき防災拠点数（8施設）	0%	100%	100%
3	大規模地震発生時における流下機能を確保した宿泊可能避難所の割合を33%から100%に増加させる。 宿泊可能避難所と処理場を結ぶ管路の耐震化を行い、大規模地震発生時における宿泊可能避難所からの排水経路の流下機能を確保する。 処理場への経路が耐震対策済みの宿泊可能避難所（施設） / 処理場への経路を優先的に耐震対策する必要がある宿泊可能避難所（36施設）	33%	100%	100%
4	耐水化計画を策定した施設割合を0%から100%に増加させる。 災害時において下水道施設の一定の下水道機能を確保するための「耐水化計画」を策定する。 耐水化計画を策定した施設（施設） / 耐水化計画を策定する施設（10施設）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
他の社会資本整備計画に跨る成果目標については、事後評価等に関連する整備計画と一体的に実施する																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策事業（雨水）	幹線・枝線管渠	船橋市	■	■	■	■	■	6,130		—
		下水道ストックマネジメント支援制度																	
	A07-002	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	ポンプ 場	改築	浸水対策事業（ポンプ場）	実施設計・改築工事	船橋市	■	■	■	■		1,480		策定済
		下水道ストックマネジメント支援制度																	
	A07-003	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	—	—	耐水化事業	計画策定・設計・改築工事	船橋市	■	■	■	■	■	305		策定済
		下水道ストックマネジメント支援制度																	
	A07-004	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	—	新設	総合地震対策事業（マンホ ールトイレ下部）	マンホールトイレ下部構造整 備	船橋市	■	■	■	■	■	100		策定済
		下水道総合地震対策事業																	
	A07-005	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	—	改築	総合地震対策事業（可とう 性継手等）	可とう性継手・浮上防止等	船橋市	■	■	■	■	■	1,550		策定済
		下水道総合地震対策事業																	
											小計						9,565		
											合計						9,565		

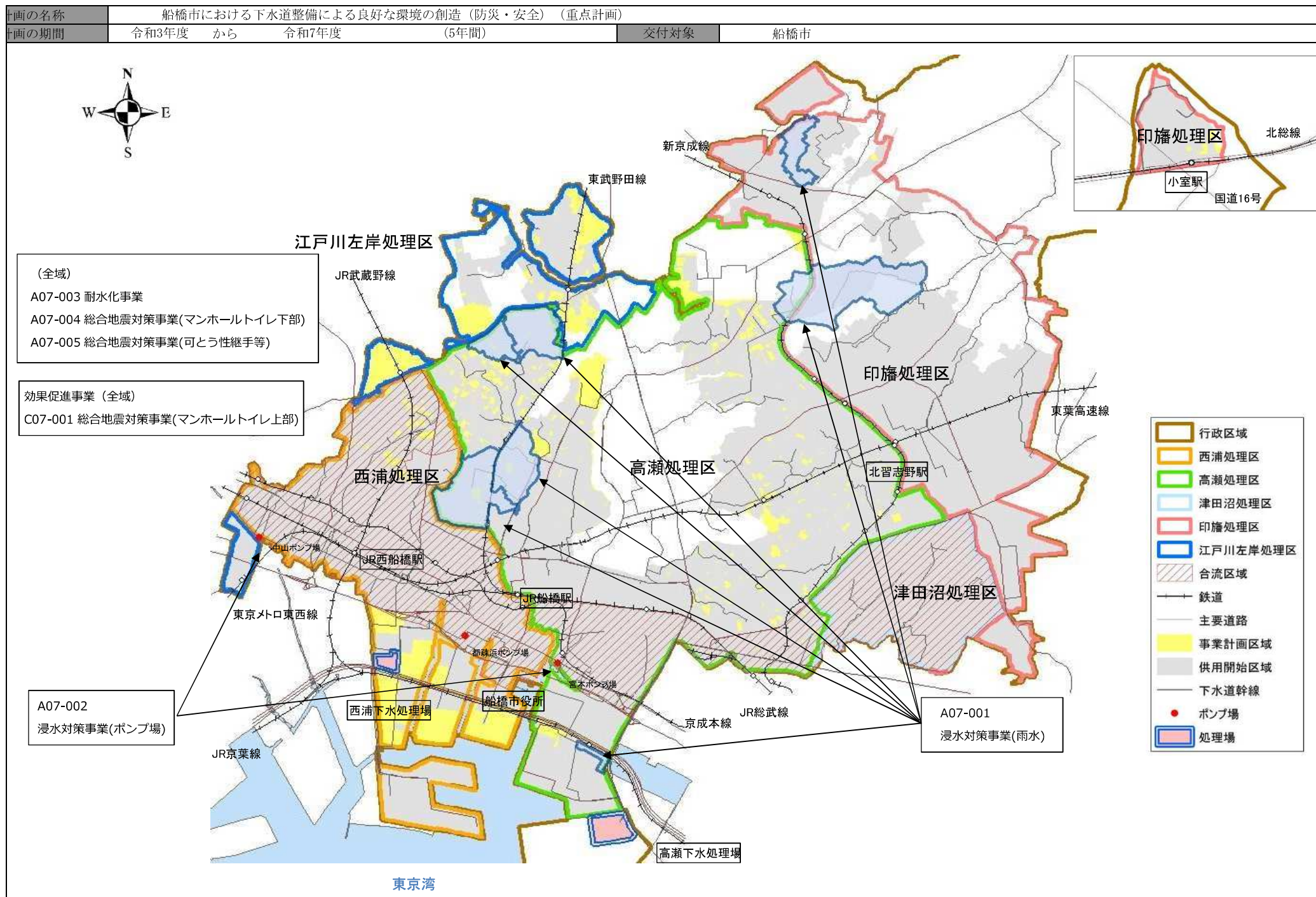
C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	—	新設	総合地震対策事業(マンホールトイレ上部)	マンホールトイレ上部構造整備	船橋市	■	■	■	■	■	6		策定済
		基幹事業であるマンホールトイレ下部の設置事業と一体的に実施することにより、被災時における避難所の生活環境の向上が可能となる。																	
		下水道総合地震対策事業																	
											小計						6		
											合計						6		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	1,168	58			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1,168	58			
前年度からの繰越額 (d)	0	814			
支払済額 (e)	354	299			
翌年度繰越額 (f)	814	573			
うち未契約繰越額 (g)	0	53			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	6.07			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画



事前評価チェックシート

計画の名称： 船橋市における下水道整備による良好な環境の創造（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性（東京湾流域別下水道整備総合計画、全県域汚水適正処理構想、船橋市公共下水道事業計画、船橋市印旛沼流域関連公共下水道事業計画）	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容との整合性の確保	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○